

# (参考)第1回再エネ・省エネ審議会における主な意見

資料1-6

項目	主な意見
計画全般	経済産業省におけるクリーンエネルギー戦略策定の議論も確認しながら、審議会の中でも検討を進めていくことが大事。
	国がこう言っているから宮城県もこうやるというような受けとめ方もできてしまう。
	宮城県としてどこに力を入れていくのかを考えていく必要がある。
	電化とスマート社会実現を進めるためにも、既存の地域のエネルギー転換の有効性についても、この審議会で御検討、御審議いただきたい。
	他の都道府県と比較できるところで比較し、特徴的なところは宮県の特徴として出すことで、宮城県としてどのような取組に重きを置く、ということが県から発信されると、産業、民生ともに気合の入りが違う。
	カーボンフリーは明るい未来を象徴するが、電気料金のコスト負担、設備投資など、経済からいうとネガティブな面もあるため、両論を明示した上で、県民、県内の企業、経営者がついていけるような進め方をしてほしい。
	何をやればいいのか、というところのわかりやすさが重要。
計画目標	CO2排出量の把握方法や、民生部門、中小企業でも対応可能な現実的な方法があるのか議論が必要。
	これまで取り組んできた内容をより加速化させ、目標数値については、世界の情勢や政府に合わせて、より高い目標とする必要がある。
	「国や他県と比較しやすい目標」というのは、県としての独自性を出すことができるのか。また、「分かりやすい目標」とは誰にとって分かりやすいのか。
	TJというのが分かりづらい。県民にとって分かりやすいサブ指標のようなものを設けるのはどうか。
	数値を達成するには、どのようなことをしていくかという具体的な例がこれから必要になってくる。
	目に見える数字が省エネにとって重要。
	再生可能エネルギー室の中にCO2クレジットの窓口を作り、目標、数値の中に入れてはどうか。
施策の大綱 (基本的方向性) ・重点対策	中小企業、省エネ、エネルギー転換にかかる場所では初期投資がネックになるため、金融機関なども協力した上での支援があればいいのではないかな。
	家庭業務部門については、空調、給湯、照明といった省エネ、住宅建築物の断熱強化、高効率機器の導入を更に進めていくことが重要。
	脱マイカー通勤や公共交通への転換等のエコ通勤に対する取り組みに力を入れてほしい。
	高い目標に向けていくような、企業に対する指導とインセンティブがないとなかなか進まない。
促進区域の 設定に関する 基準(環境配 慮の方針)	地域というのは共通性がない。基準については今後議論が必要。
	具体的な自治体、市町村での作業はなかなか難しいものとなる。
	促進区域を作るにしても、ある程度のルールづくりは必要。
	負の側面もケアできるような環境の配慮というのが必要。
推進体制	資源循環の部分とバイオマスエネルギーも繋がっているんで、エネルギー課だけではなく、農林水産業課からも何人か人を出して、分野横断的に取り組むと良い。